



小学校における実践から考える通常学級に在籍する特別な教育的支援を必要とする児童への支援・指導

初等教育コース 川崎 大地 (指導教員 眞城 知己)

問題の所在

1993年に通級による指導が制度化され、2007年に特別支援教育が開始された。これらにより、小学校において特別支援教育が注目され始めた。近年は、インクルーシブ教育システム構築に向けた動きがあり、障害の有無に関わらず学び合える環境づくりが進められている。

文部科学省の調査によると、現在、小学校の通常学級において、発達障害のある児童が約6.5%在籍している。しかし、障害のある児童以外にも特別な教育的支援を必要とする児童も在籍しており、通常学級の担任は、そうした児童への支援・指導も求められている。また、学校全体で特別支援に関わっていく体制を整備することが重要である。こうした中で、各学級や学校全体でどのような支援・指導や取り組みが行われているかに疑問を持った。

本研究では、現在までに小学校教諭によって報告されている障害種、学校全体の取り組み、各教科における実践報告から支援や指導の一端を整理し、特徴を考察することを通して、これからの課題を探っていく。

方法

分析対象資料

雑誌『発達の遅れと教育』、『特別支援教育研究』、『特殊教育』、『特別支援教育』に掲載されている1993年から2018年までの小学校教諭が書いた小学校での特別支援教育に関して書かれている論文を収集した。それらから、「障害種」、「特別支援教育にかかわる制度や支援」、「各教科における指導」をトピックスとして取り上げた。

データ収集の手続き

- 1) 雑誌から小学校教諭が書いた小学校での特別支援教育に関する論文を収集した。
- 2) 論文を雑誌ごとの年代順にファイルに綴じた。
- 3) 論文に書かれている内容から付箋で色分けしながらトピックスを取り上げた。
- 4) 3) で取り上げたトピックス(「障害種」、「通級による指導」、「個別的教育支援計画」、「個別の指導計画」、「インクルーシブ教育」、「キャリア教育」、「校内委員会」、「特別支援教育コーディネーター」、「各教科」)をエクセルで整理した。1つの論文で複数のトピックスがある場合は、それぞれを個別にカウントした。
- 5) 小学校で注目されていた障害種の推移を探るため、報告年別に実践の対象となっている障害種(図1)、発達障害(図2)、知的障害(図3)、視覚障害・聴覚障害・肢体不自由(図4)に関する論文数の推移のグラフをそれぞれ作成した。
- 6) 特別な教育的支援を必要とする児童への各教科における実践がどの程度行われているかを明らかにするために、各教科における論文数のグラフを作成した。

以上の手続きを通して、具体的にどのような実践が行われてきたのか、各トピックスごとに整理し、学級内または学校全体で通常学級に在籍する特別な教育的支援を必要とする児童に行う支援・指導について考察し、課題を探った。

結果

収集した論文

今回の調査では、『発達の遅れと教育』251編、『特別支援教育研究』211編、『特殊教育』70編、『特別支援教育』76編の実践報告論文を収集した。

障害種について

情緒障害(123編)、知的障害(117編)、自閉症(117編)、視覚障害(17編)、聴覚障害(32編)、肢体不自由(24編)、病弱(11編)、精神薄弱(31編)、言語

障害(41編)、心身障害(8編)、重複障害(2編)、LD(65編)、ADHD(48編)、広汎性発達障害(10編)、アスペルガー症候群(14編)、ダウン症(7編)、明記なし(141編)の論文があった。

学校全体での取り組みに関するもの

通級による指導(127編)、個別的教育支援計画(16編)、個別の指導計画(76編)、インクルーシブ教育(5編)、キャリア教育(2編)、校内委員会(26編)、特別支援教育コーディネーター(17編)の論文があった。

各教科の内容

国語(82編)、算数(64編)、理科(8編)、社会(4編)、音楽(20編)、図工(14編)、体育(27編)、家庭科(1編)、道徳(5編)、外国語活動・外国語(2編)、総合(10編)、生活(5編)の論文があった。(図5)

考察

1) 小学校全体での通常学級に在籍する特別な教育的支援を必要とする児童への取り組み

今回の研究により、小学校には、情緒障害、知的障害、発達障害のある児童が多く在籍していることがわかった。2007年に特別支援教育制度が開始されてからは、発達障害への注目が高まり、実践が増えてきたことで、小学校の通常学級に在籍する特別な教育的支援を必要とする児童が、他の児童と同じように学ぶことのできる場が整えられてきたことがうかがえた。他方で、小学校における実践報告が少ない障害種がある。多様な教育的ニーズに対応するために、一人一人の特性を理解して実践を重ねていくことが必要であると考えた。

特別な教育的支援を必要とする児童が充実した学校生活を送るためには、学級担任だけでなく、学校全体で特別支援教育に取り組んでいかなければならない。学校全体で取り組むために、校内委員会や特別支援教育コーディネーターを中心とした働きかけが重要になる。これらはほとんどの小学校で実施されているが、全てがうまく機能しているわけではない。校内委員会や特別支援教育コーディネーターをうまく機能させ、児童の支援・指導に生かすことのできる実践が求められるだろう。

2) 小学校の通常学級に在籍する特別な教育的支援を必要とする児童に対する学級内での支援・指導

各教科の実践において、国語と算数が非常に多く行われていることがわかった(図4)。しかし、国語では、「書くこと」と「読むこと」に関する報告数が顕著に多く、算数では、「数と計算」が多いというように内容に偏りがあった。そして、こうした実践では、個別指導が主となっていた。今後は、特別な教育的支援を必要とする児童への支援・指導を、通常学級等の全体集団での学びにつなげる実践が求められるのではないだろうか。また、各教科における実践においてキャリア教育やインクルーシブ教育を視野に入れることも不可欠である。

さらに、従来の教科に加え、特別の教科道徳や外国語活動・外国語の取り扱いもより重視されるようになる流れの中では、学級担任一人の力では限界がある場面もあるだろう。そこで、個別の指導計画や個別的教育支援計画を活用した教員や保護者、地域の人々との連携が大切となる。

新学習指導要領では、個別の指導計画の作成に努める必要があると記されているが、まだ通常学級における個別の指導計画や個別的教育支援計画を活用した実践報告が少ないように思われるため、これから実践とその報告が増えていくことが望まれる。

これからも通常学級において特別な教育的支援を必要とする児童が増加するだろう。学級担任は、彼らの実態を把握し、周りの児童と学び合えることのできるためにどのような支援・指導を行うべきかを考え、実践を重ねていくことが必要であると考えた。

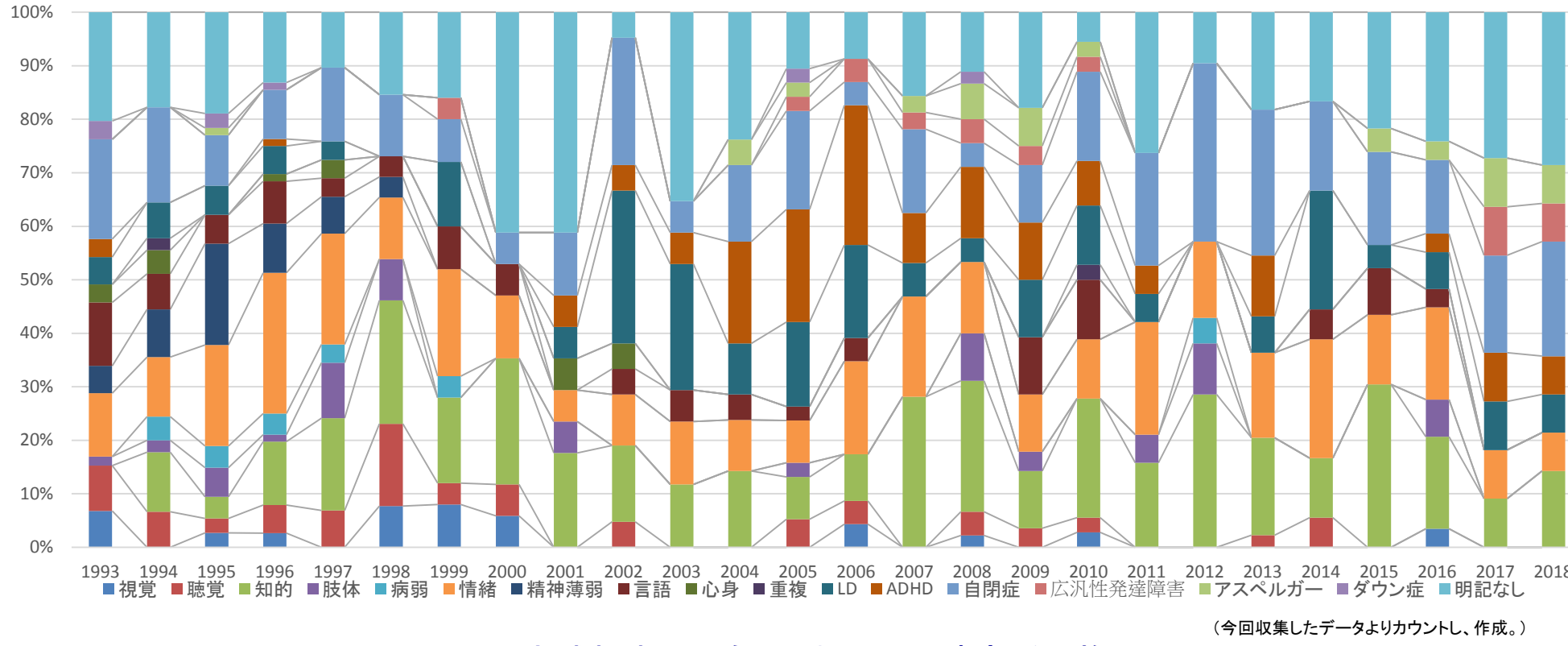


図1 実践報告で対象とされていた障害種の推移

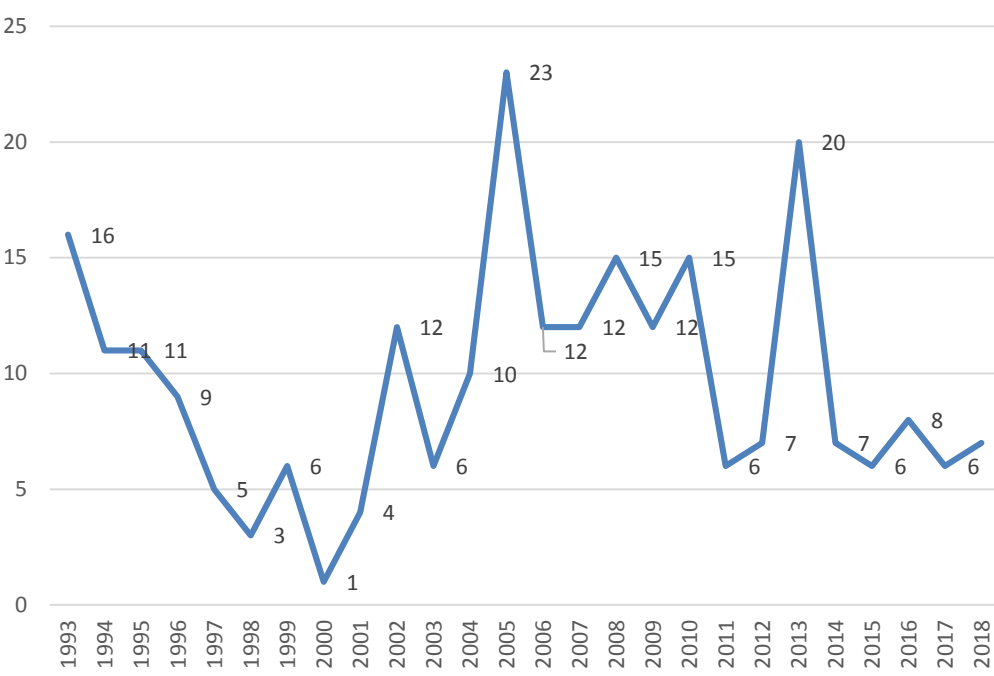


図2 発達障害に関する論文数

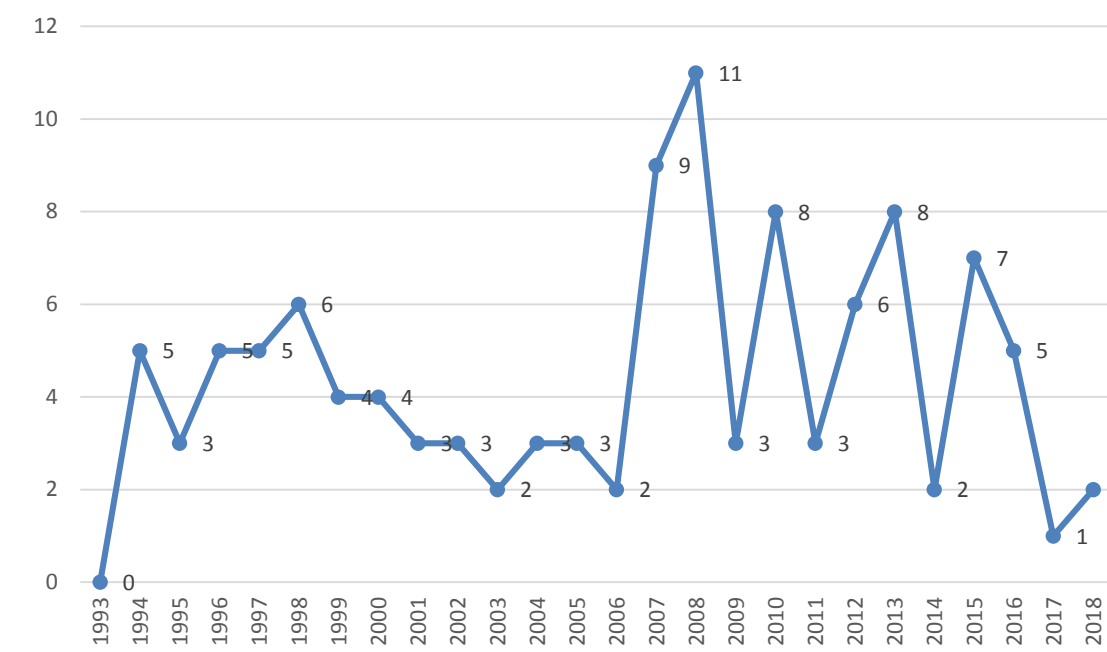


図3 知的障害に関する論文数

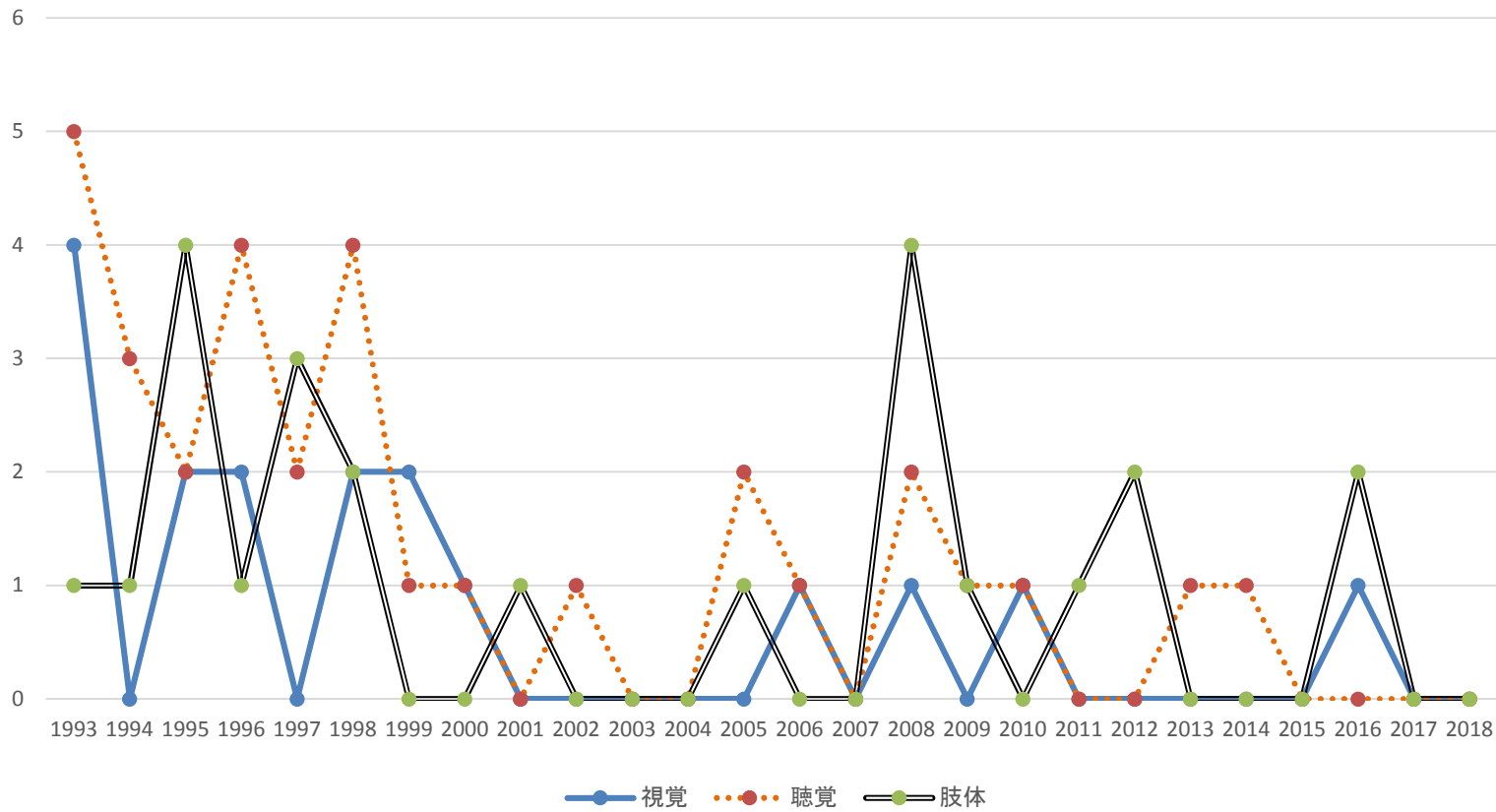


図4 視覚障害・聴覚障害・肢体不自由に関する論文数

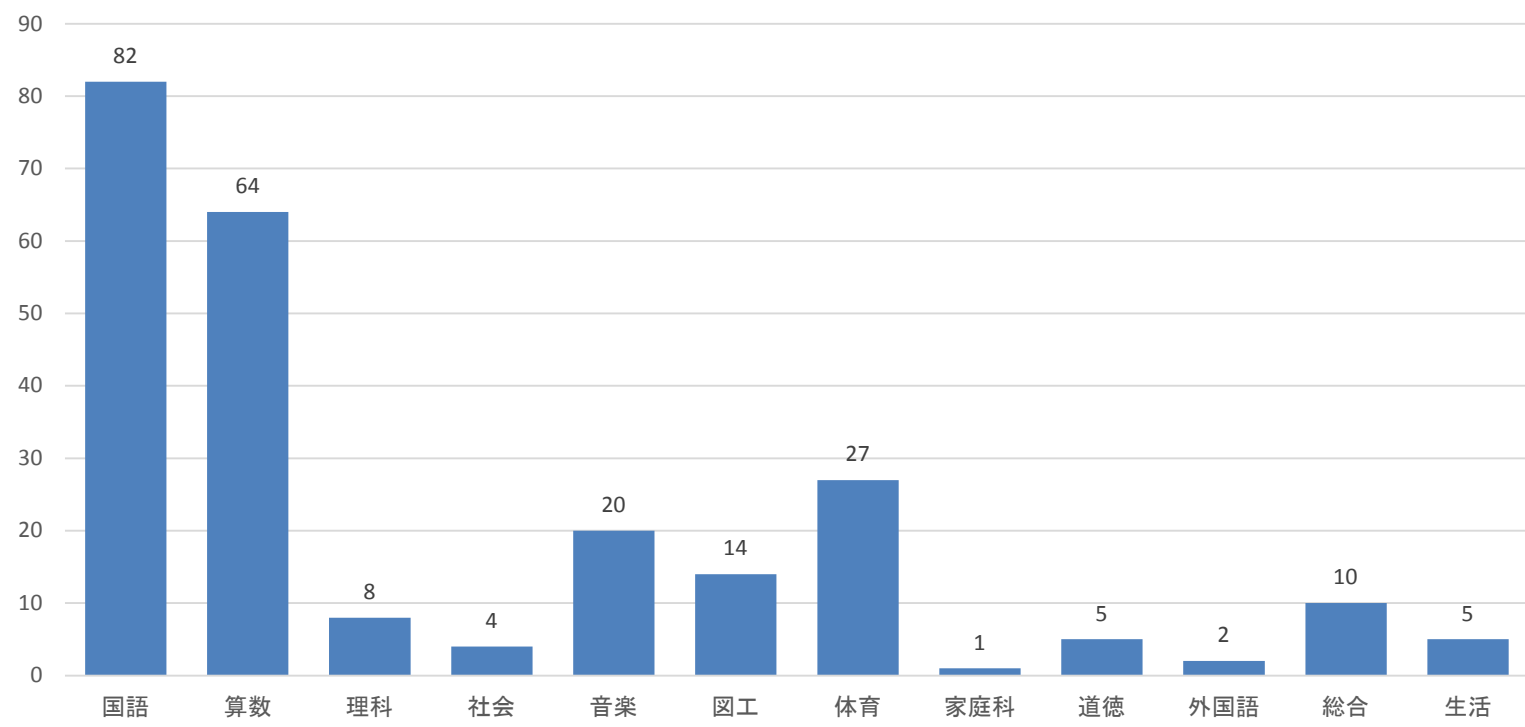


図5 実践論文における各教科の取り扱い数 (1993-2018)